

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月3日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	江崎グリコ株式会社
【英訳名】	EZAKI GLICO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江崎 勝久
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区歌島四丁目6番5号
【電話番号】	大阪 06（6477）8404
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 松本 節範
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目10番18号
【電話番号】	東京 03（5488）8146
【事務連絡者氏名】	グループ広報部（東京） 窪田 精一郎
【縦覧に供する場所】	江崎グリコ株式会社 首都圏統括支店 （東京都港区高輪四丁目10番18号） 江崎グリコ株式会社 中部統括支店 （名古屋市東区東大曽根町22番28号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	224,590	246,202	293,002
経常利益(百万円)	6,776	13,845	6,452
四半期(当期)純利益(百万円)	3,671	9,681	3,287
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,708	14,894	10,555
純資産額(百万円)	110,469	144,055	116,347
総資産額(百万円)	208,435	244,919	219,363
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.30	79.70	28.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.1	57.6	52.1

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.33	15.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

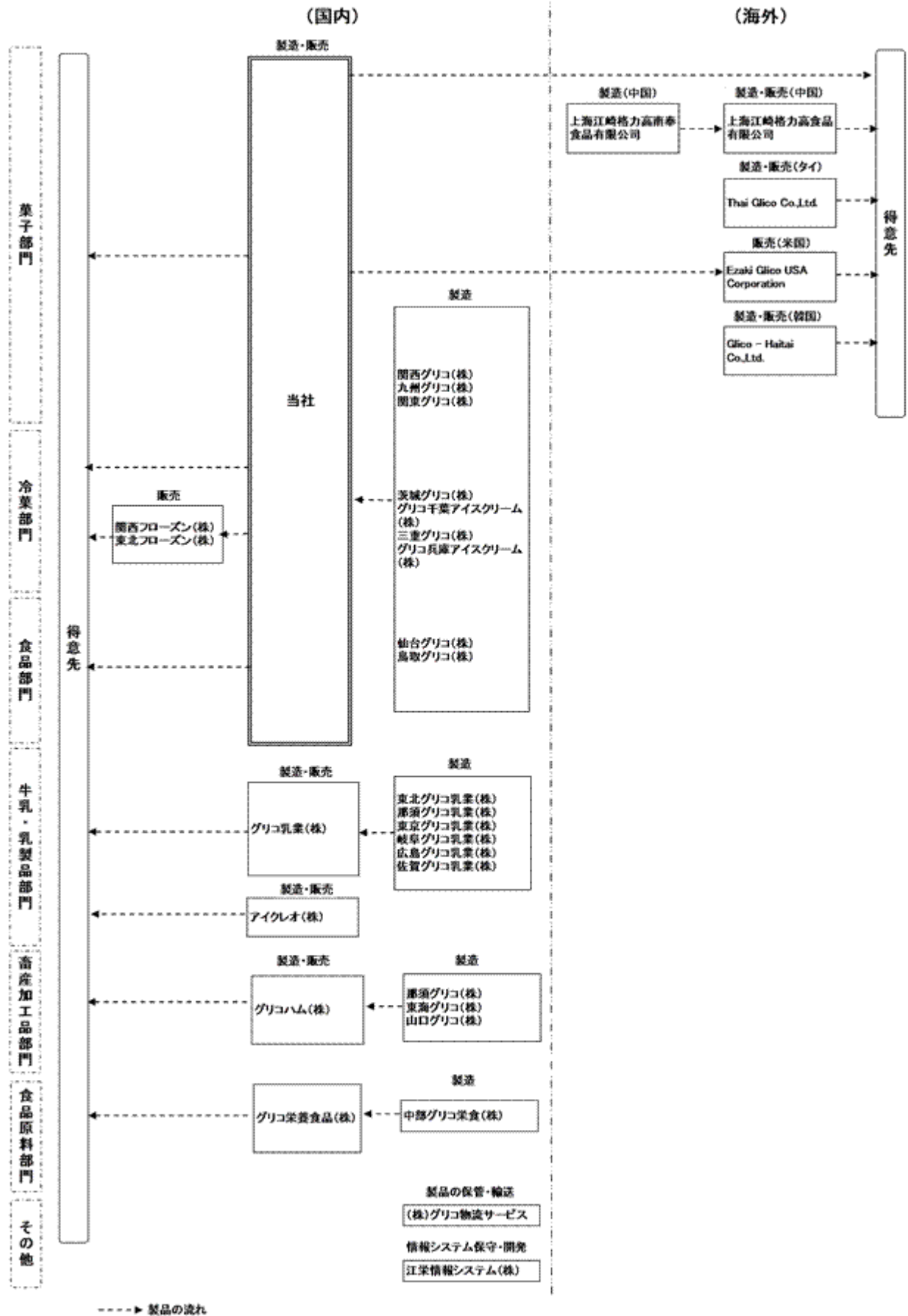
当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、菓子部門において、平成25年4月1日付で「神戸グリコ㈱」を存続会社として、「関西グリコ㈱」を吸収合併し、存続会社の会社名を「関西グリコ㈱」に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、「Glico-Haitai Co.,Ltd.」を連結の範囲に含めることとしました。

さらに、牛乳・乳製品部門において、グリコ乳業㈱の自社5工場(東京、那須、岐阜、広島、佐賀)の所在地に新会社を設立し、各工場の生産機能を移管しました。設立日は平成25年4月2日で、新会社の会社名は、それぞれ「東京グリコ乳業㈱」「那須グリコ乳業㈱」「岐阜グリコ乳業㈱」「広島グリコ乳業㈱」「佐賀グリコ乳業㈱」といたしました。また、「東京フードサービス㈱」を平成25年5月31日付で、「近畿グリコ乳業㈱」を平成25年6月30日付で、解散いたしました。

事業の系統図（当社および連結子会社）は次のとおりであります。

平成25年12月31日現在



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年7月30日開催の取締役会において次のとおり合弁会社の設立に関する契約締結を決議し、当第3四半期連結会計期間において、合弁会社を設立いたしました。

合弁契約

契約先	国名	合弁契約の内容	契約の発効日	契約期間
PT. Mitorajaya Ekaprana	インドネシア 共和国	社名：PT. Glico-Wings 目的：冷菓の製造販売 資本金：3,500億インドネシアルピア 当社出資額：1,750億インドネシアルピア（出資比率 50%） 設立：2013年10月25日	平成25年7月30日	設定なし

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調にあります。米国の金融緩和縮小による影響や新興国経済の先行きに加え、消費税増税による消費低迷等が懸念され、依然として不透明な状況が続いております。食品業界におきましては、円安による原材料価格の上昇等によって、取り巻く経営環境は一段と厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、原材料価格の上昇に応じた製品規格の見直しに着手するとともに、主力品の売上拡大や新製品・系列品の発売、店頭での特売対策等を積極的に展開いたしました。

その結果、売上面では、食品部門、畜産加工品部門は前年同期を下回りましたが、菓子部門、冷菓部門、牛乳・乳製品部門、食品原料部門、その他部門が前年同期を上回ったため、当四半期連結売上高は246,202百万円となり、前年同期（224,590百万円）に比べ、9.6%の増収となりました。利益面につきましては、売上原価率は、原材料価格の上昇によるアップ要因はありましたが、タイ子会社の洪水被害からの復旧等により、全体ではダウンしました。販売費及び一般管理費では、経費は削減に努めた結果減少したものの、量販店店頭での販売対策の実施等により販売促進費等が増加しました。その結果、営業利益は12,282百万円で前年同期（5,556百万円）に比べ6,725百万円の増益となり、経常利益は13,845百万円で前年同期（6,776百万円）に比べ7,068百万円の増益となりました。また、投資有価証券償還益及び売却益を特別損益に計上した結果、四半期純利益は9,681百万円となり、前年同期（3,671百万円）に比べ、6,010百万円の増益となりました。

各セグメント別の売上および営業利益の状況は、以下のとおりであります。

<菓子部門>

売上面では、“キスミントガム”等は前年同期を下回りましたが、「ポッキーグループ」、「アーモンドピーク」等が前年同期を上回り、新製品“神戸ローストショコラ”、“パトンロール”等も順調に売上を伸ばしました。また、海外では、洪水被害を受けたタイの子会社が復旧し、上海の子会社と同様に前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72,497百万円となり、前年同期（58,357百万円）に比べ24.2%の増収となりました。

利益面では、タイの子会社が洪水被害から全面復旧したことや、国内での増収等により、営業利益は4,358百万円となり、前年同期（329百万円）に比べ、4,687百万円の増益となりました。

<冷菓部門>

売上面では、“パリッテ”等は前年同期を下回りましたが、“ジャイアントコーン”、“パピコ”等は前年同期を上回りました。また、関西の卸売販売子会社も前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は58,956百万円となり、前年同期（53,955百万円）に比べ9.3%の増収となりました。

利益面では、東北の卸売販売子会社の減収による粗利減等により、営業利益は3,963百万円となり、前年同期（4,096百万円）に比べ、132百万円の減益となりました。

<食品部門>

売上面では、“カレー職人”、“炊き込み御膳”等は前年同期を上回りましたが、“2段熟カレー”等のルウ製品は前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,861百万円となり、前年同期(18,413百万円)に比べ8.4%の減収となりました。

利益面では、減収と売上原価率のアップ等により、営業損失は110百万円となりましたが、前年同期(286百万円)に対しては、販売促進費及び広告費の削減に努めた結果、176百万円の損失減となりました。

<牛乳・乳製品部門>

売上面では、“朝食プロバイオティクスヨーグルト”、“ドロリッチ”、“ストローでたべる朝食ヨーグルト”等が前年同期を上回りました。一方、キリンビバレッジ(株)からの業務受託による売上は前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は71,452百万円となり、前年同期(67,644百万円)に比べ5.6%の増収となりました。

利益面では、販売促進費、広告宣伝費等は増加しましたが、増収や販売品種構成の変化に伴う売上原価率のダウン等により、営業利益は2,405百万円となり、前年同期(853百万円)に比べ、1,551百万円の増益となりました。

<畜産加工品部門>

売上面では、ベーコンは前年同期を上回りましたが、ハム、ソーセージ、“パリパリサラダ”等が前年同期を下回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,328百万円となり、前年同期(15,897百万円)に比べ3.6%の減収となりました。

利益面では、売上原価率はアップしましたが、販売品種と販売エリアの見直しや、人員削減、販売促進費の削減等に取り組んだ結果、営業利益は564百万円となり、前年同期(378百万円)に比べ、943百万円の増益となりました。

<食品原料部門>

売上面では、“A-グル”や“澱粉”等が前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,019百万円となり、前年同期(6,549百万円)に比べ7.2%の増収となりました。

利益面では、円安による輸入原料価格の上昇の影響を受けて売上原価率がアップしたため、営業利益は204百万円となり、前年同期(488百万円)に比べ、283百万円の減益となりました。

<その他部門>

売上面では、オフィスグリコ、スポーツフーズがいずれも前年同期を上回りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,087百万円となり、前年同期(3,773百万円)に比べ8.3%の増収となりました。

利益面では、増収による粗利増等により、営業利益は189百万円となり、前年同期(7百万円)に比べ、182百万円の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めておりますが、特に、当社の企業価値の源泉は、長年にわたって築き上げられた企業ブランド及び商品ブランドにあります。そして、当社は、このようなブランド価値の根幹にあるのは、商品開発力の維持、研究開発力の維持、食品の安全性の確保、取引先との長期的な協力関係の維持、企業の社会的責任を果たすことでの信頼の確保等であると考えております。当社の株式の大量買付を行う者が、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現のための取組み

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための特別な取組みは以下のとおりです。

当社グループは、事業の効率性を重要な経営指標として認識し、グループ各社の連係の一層の強化、シナジー効果の追求、収益性の向上を図っております。また、当社グループは、中長期的な会社の経営戦略として、各部門ともに消費者の視点からの新製品や新技術の研究開発に積極的に取り組むとともに、流通構造の変化に対応した販売制度の実現や製造設備の合理化、さらに生産工場の統廃合を実施し、収益力の向上を図り、事業基盤の安定を目指しています。さらに、安心・安全という品質を維持するために、製造や輸送段階だけでなく資材調達時点でのチェック体制も強化し、消費者やお得意様に信頼される企業であり続けるように努めています。

当社は、中長期的視点に立ち、これら取組みを遂行・実施していくことで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上してまいります。

3) 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組み（上記2)の取組み）について

上記2)記載の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,250百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	138,860,138	138,860,138	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	138,860,138	138,860,138	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月11日 (注)	6,000,000	138,860,138	-	7,773	-	7,413

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 13,046,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 130,065,000	130,065	-
単元未満株式	普通株式 1,749,138	-	-
発行済株式総数	144,860,138	-	-
総株主の議決権	-	130,065	-

- (注) 1. 上記の「完全議決権株式（その他）」の欄には、「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」所有の自己株式が725千株（議決権の数725個）含まれております。
2. 平成25年12月11日付で自己株式6,000,000株の消却を行ったことにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は138,860,138株となっております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
江崎グリコ株式会社	大阪市西淀川区歌島4丁目6-5	13,046,000	725,000	13,771,000	9.51
計	-	13,046,000	725,000	13,771,000	9.51

- (注) 1. 他人名義で所有している理由等
「従業員持株会信託型E S O P（信託口）」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有しております。
2. 平成25年12月11日付で自己株式6,000,000株の消却を行ったこと等により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、7,759,595株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,889	26,501
受取手形及び売掛金	33,921	34,705
有価証券	18,658	28,256
商品及び製品	9,057	8,527
仕掛品	947	1,142
原材料及び貯蔵品	9,819	10,305
その他	5,759	5,095
貸倒引当金	304	130
流動資産合計	95,749	114,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,513	23,485
機械装置及び運搬具(純額)	26,333	27,740
土地	15,578	15,633
リース資産(純額)	529	519
建設仮勘定	3,078	1,474
その他(純額)	3,173	3,513
有形固定資産合計	72,206	72,367
無形固定資産		
ソフトウェア	3,006	2,312
その他	544	1,055
無形固定資産合計	3,551	3,367
投資その他の資産		
投資有価証券	39,548	45,655
その他	8,524	9,329
貸倒引当金	216	204
投資その他の資産合計	47,855	54,780
固定資産合計	123,613	130,516
資産合計	219,363	244,919

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,976	32,726
短期借入金	9,950	6,482
1年内返済予定の長期借入金	556	10,000
未払費用	20,126	20,744
未払法人税等	1,039	2,435
販売促進引当金	1,544	1,484
役員賞与引当金	44	-
事業構造改善引当金	448	28
その他	7,452	5,172
流動負債合計	72,138	79,074
固定負債		
長期借入金	15,367	5,364
退職給付引当金	9,758	9,248
事業構造改善引当金	105	105
その他	5,646	7,071
固定負債合計	30,877	21,789
負債合計	103,016	100,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,442	7,413
利益剰余金	120,469	122,837
自己株式	26,474	6,611
株主資本合計	109,211	131,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,045	8,511
繰延ヘッジ損益	41	-
為替換算調整勘定	919	1,155
その他の包括利益累計額合計	5,085	9,666
少数株主持分	2,050	2,975
純資産合計	116,347	144,055
負債純資産合計	219,363	244,919

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	224,590	246,202
売上原価	129,024	139,418
売上総利益	95,566	106,783
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	20,363	22,412
販売促進費	29,869	33,373
広告宣伝費	8,084	8,054
貸倒引当金繰入額	55	166
退職給付引当金繰入額	1,143	1,230
その他	30,492	29,596
販売費及び一般管理費合計	90,009	94,501
営業利益	5,556	12,282
営業外収益		
受取利息	157	194
受取配当金	728	784
その他	1,252	1,345
営業外収益合計	2,138	2,323
営業外費用		
支払利息	164	192
繰延ヘッジ損益取崩額	196	67
その他	557	501
営業外費用合計	918	760
経常利益	6,776	13,845
特別利益		
投資有価証券償還益	17	611
投資有価証券売却益	22	312
受取和解金	224	-
その他	-	38
特別利益合計	264	961
特別損失		
減損損失	415	105
災害による損失	610	83
事業構造改善引当金繰入額	150	-
その他	500	9
特別損失合計	1,676	198
税金等調整前四半期純利益	5,364	14,607
法人税、住民税及び事業税	2,003	3,734
法人税等調整額	153	1,003
法人税等合計	2,157	4,737
少数株主損益調整前四半期純利益	3,207	9,870
少数株主利益又は少数株主損失()	463	188
四半期純利益	3,671	9,681
少数株主利益又は少数株主損失()	463	188

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,207	9,870
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,240	2,465
繰延ヘッジ損益	121	41
為替換算調整勘定	139	2,517
その他の包括利益合計	1,501	5,024
四半期包括利益	4,708	14,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,115	14,263
少数株主に係る四半期包括利益	407	631

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した東京グリコ乳業(株)、那須グリコ乳業(株)、岐阜グリコ乳業(株)、広島グリコ乳業(株)、佐賀グリコ乳業(株)を連結の範囲に含めております。また、今後重要性が増すと考えられるため、Glico-Haitai Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当なし

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	8,206百万円	8,286百万円

(注)前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額はありませぬ。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,135	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	568	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」に対する配当金を含めておりませぬ。これは、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,137	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	655	5	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」に対する配当金を含めておりませぬ。これは、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年8月19日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成25年9月4日を払込期日として普通株式15,000,000株を処分しました。また、第三者割当による自己株式の処分を行い、平成25年9月27日を払込期日として普通株式2,250,000株を処分しました。

また、同取締役会決議に基づき、平成25年12月11日付で自己株式6,000,000株の消却を実施しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が5,495百万円減少するとともに、自己株式が19,798百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が122,837百万円、自己株式が6,611百万円となり、株主資本合計は131,412百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)3
	菓 子	冷 菓	食 品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	58,357	53,955	18,413	67,644	15,897	6,549	220,817	3,773	224,590	-	224,590
セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	-	-	141	189	202	657	2,375	3,032	3,032	-
計	58,480	53,955	18,413	67,786	16,087	6,751	221,474	6,148	227,623	3,032	224,590
セグメント利益又は損 失()	329	4,096	286	853	378	488	4,443	7	4,450	1,105	5,556

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,105百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額595百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用510百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益及び包括利 益計算書計上 額(注)3
	菓 子	冷 菓	食 品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	食品 原料	計				
売上高											
外部顧客への売上高	72,497	58,956	16,861	71,452	15,328	7,019	242,115	4,087	246,202	-	246,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	-	-	146	168	192	945	2,513	3,458	3,458	-
計	72,936	58,956	16,861	71,598	15,496	7,211	243,060	6,600	249,661	3,458	246,202
セグメント利益又は損 失()	4,358	3,963	110	2,405	564	204	11,386	189	11,576	705	12,282

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額705百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額977百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円30銭	79円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,671	9,681
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,671	9,681
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,670	121,472

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「普通株式の期中平均株式数」は、「従業員持株会信託型E S O P(信託口)」所有の当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月30日開催の取締役会において、連結子会社であるグリコハム株式会社の全株式をエスフーズ株式会社に譲渡することを決議し、平成25年10月30日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、平成26年1月14日に株式譲渡は完了いたしました。

売却の理由

グリコハムは、ハム・ソーセージ、チルド食品などの製造販売を主な事業としており、エスフーズは総合食肉事業を手掛けております。当社グループは、グリコハムの株式をエスフーズに譲渡することにより、経営資源を成長分野に重点的に投下でき、またグリコハムにとっても、同社の原料の調達面及び販売チャネルの活用によるシナジー効果で、更なる成長が見込まれると判断しました。

売却する相手会社の名称

エスフーズ株式会社

売却の時期

平成26年1月14日

当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

1. 名称 グリコハム株式会社
2. 事業内容 ハム・ソーセージ等の製造および販売
3. 当社との取引内容 商品仕入、運転資金の貸付、建物の賃貸

売却する株式の数、売却後の持分比率

1. 売却する株式の数 30,000,000株
2. 売却価額 780百万円
3. 売却後の持分比率 - %

当売却による当期決算業績に与える影響は、軽微であります。

2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....655百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月10日

(注) 1. 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2. 配当金の総額には、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」に対する配当金を含めておりません。

これは、「従業員持株会信託型E S O P (信託口)」が保有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

江崎グリコ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小西 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平井 啓仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江崎グリコ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江崎グリコ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。